

環境先進国

ドイツから学ぶ

63

吉田 浩巳



ドイツには、大規模な石炭の鉱山がいくつもあります。その規模を表現すると、採掘跡の状況が地平線の端まで続いているといっても過言ではありません。日本では見ることができないような光景です。

また、この炭鉱の近くには石炭を使った火力発電所が隣接しており、たくさん煙突から大量の煙が出ているのが遠くからでもよく

り、「2020年までに1990年比の40%削減する」と表明していることも、この石炭の需要を抑えれば実現可能ではないかという印象さえ持ちます。

ドイツから学ぶべきことは多いが、環境先進国といわれているドイツでも日本人の感覚からすれば、まだまだ取り組みなければならないことも多いのではないかと感じました。

エネルギー開発の現状と課題③

市民活動と政治の連動

している団体が少なくありません。行政は民意の反映を行うという使命に基づき、その政策を取り入れます。そういった意味では、NPOの会員数は大きな影響力といえます。環境NPOが政策提言しても政府の動きが鈍い場合は、環境NPOが組織内から議員の立候補者を立てたり、あるいは環境NPOの思いを実現してくれる政治家を全面的に支援し改革を進めています。ドイツが環境先進国とい

わかります。このあたりは、鉱山を掘ることによる灰とほこり、さらに火力発電による塵灰(じんかい)も多く、環境先進国とはいえないような印象を持ちます。こういう光景を見ると、

ドイツは日本に比べ、まだまだ温室効果ガス排出量の削減に取り組む余地があ

ドイツと日本の環境NPOを比較した場合、日本の環境NPOが政策提言をしてもドイツのように大きな影響を及ぼしているとはいえないように思えます。

ドイツでは40万人を超える会員を持つ環境NPOがいくつもあります。NPOは個々の団体ごとに目的を

一方、ドイツの場合は単なる反対だけではなく、代替案やそれに伴う雇用の促進、さらには経済成長も考えての活動がドイツの緑の党の躍進を支えたといわれています。

日本のNPOも政策提言を唱えることを目的とし社会を変えていこうとするならば、見習うべきことは多いと感じました。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

第2、第4、第5水曜

日掲載

広大な石炭採掘場。遠方には火力発電所の煙突から煙が上がる=ノルトライン・ヴェーストファーレン州



持つて活動しており、その目的や活動に賛同する会員で構成しています。組織の意向は会員の意向であり、会員の意向は市民の意向であるといえる。このように考えられると行政にも政策を提言